

### [3] 添付書類

(1) 決算報告書	134
(2) 事業報告書	141
(3) 監事の意見書	161
(4) 会計監査人の意見書	163

## (1) 決算報告書

平成 20 年 度 決 算 報 告 書

(法人単位)

区 分	予 算 額		決 算 額		差 額	備 考
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額		
運営費交付金	5,006,397,000	5,006,397,000			0	
受託収入	-	123,760,969			123,760,969	
業務収入	3,013,444,000	2,984,655,712			△ 28,788,288	注 1
その他収入	271,170,000	462,991,655			191,821,655	注 2
計	8,291,011,000	8,577,805,336			286,794,336	
業務経費						
戦略的ソフトウェア開発事業経費	9,872,281,000	6,729,609,222	48,000	0	△ 3,142,671,778	注 3
試験業務経費			2,645,266,000	2,603,983,050	△ 41,282,950	
情報処理推進事業経費			7,066,142,000	4,006,418,376	△ 3,059,723,624	
信用保証業務経費			160,825,000	119,207,796	△ 41,617,204	
受託経費	-	123,760,969			123,760,969	
一般管理費	1,953,377,000	1,080,701,697			△ 872,675,303	
計	11,825,658,000	7,934,071,888			△ 3,891,586,112	

(単位：円)

## 決算報告書の説明

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算額と決算額との差額について
  - (注1) 業務収入の減少は、情報処理技術者試験手数料収入の減少が主なものであります。
  - (注2) その他収入の増加は、効率的な資金運用による運用収入の増加が主なものであります。
  - (注3) 業務経費減少は、事業の計画立案に時間を要し、実行が21年度に繰り越されたため及び業務の効率化によるものであります。

平成 20 年 度 決 算 報 告 書

区 分	予算額	決算額	差 額		備 考
			決 算 額	差 額	
運営費交付金	5,006,397,000	5,006,397,000	0		
受託収入	-	123,760,969	123,760,969		
業務収入	158,837,000	177,885,512	19,048,512		
その他収入	255,270,000	437,825,732	182,555,732		
計	5,420,504,000	5,745,869,213	325,365,213		
業務経費					
情報処理推進事業経費	7,226,967,000	4,125,626,172	△ 3,101,340,828	△ 3,059,723,624	
信用保証業務経費		7,066,142,000	4,006,418,376	△ 41,617,204	
		160,825,000	119,207,796		
受託経費	-	123,760,969	123,760,969		
一般管理費	1,156,397,000	832,135,827	△ 324,261,173		
計	8,383,364,000	5,081,522,968	△ 3,301,841,032		

(一般勘定)

(単位：円)

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減したものを記載しております。

平成 20 年 度 決 算 報 告 書

(試験勘定)

区 分	予算額	決算額	差 額		備 考
業務収入	2,854,507,000	2,806,770,200	△ 47,736,800		
受験手数料収入	2,852,000,000	2,804,494,500		△ 47,505,500	
合格証明書発行手数料	2,507,000	2,275,700		△ 231,300	
その他収入	8,100,000	14,021,044	5,921,044		
計	2,862,607,000	2,820,791,244	△ 41,815,756		
業務経費	2,645,266,000	2,603,983,050	△ 41,282,950		
試験業務経費		2,603,983,050		△ 41,282,950	
一般管理費	796,963,000	248,565,870	△ 548,397,130		
計	3,442,229,000	2,852,548,920	△ 589,680,080		

(単位：円)

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
 (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 20 年 度 決 算 報 告 書

(事業化勘定) (単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額		備 考
業務収入	100,000	0	△ 100,000		
プログラム普及収入	100,000	0		△ 100,000	
その他収入	-	2,026	2,026		
計	100,000	2,026	△ 97,974		
業務経費	48,000	0	△ 48,000		
戦略的ソフトウェア開発事業経費	48,000	0		△ 48,000	
一般管理費	17,000	0	△ 17,000		
計	65,000	0	△ 65,000		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減したものを記載しております。

平成 20 年 度 決 算 報 告 書

(地域事業出資業務勘定)

区 分	予算額	決算額	差 額		備 考
			差	額	
その他収入	7,800,000	11,142,853	3,342,853		
計	7,800,000	11,142,853	3,342,853		

(単位：円)

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
 (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

## (2) 事業報告書

1. 国民の皆様へ	142
2. 基本情報	143
3. 簡潔に要約された財務諸表	148
4. 財務情報	151
5. 事業の説明	158

## 1. 国民の皆様へ

情報社会システムは、利便性の飛躍的向上をもたらすとともに付加価値創造の源泉となるなど、国民生活・経済活動を支える社会基盤となっています。独立行政法人情報処理推進機構は、情報社会システムを盤石なものにするための施策を担う中核機関・プロフェッショナル集団として、グローバル化をにらみつつ、次の4つの視点を軸足として情報社会システムの安寧と健全な発展に向け事業を推進しています。

社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上  
国際競争力の強化  
世界に通用する高度IT人材の育成  
ユーザの目線に立った事業運営

平成20年度においては、IT(Information Technology)がわが国の国民生活を支える社会基盤となっていることに対応して、国民生活により一層役立つ事業運営にシフトするとともに、自己収入の確保、民間競争入札の実施、随意契約見直し計画で掲げた目標の大幅達成など業務運営の効率化も進め、国民に対して質の良いサービスを効率的に提供しました。

具体的には、広くITを利用する国民や企業に向けたプロアクティブ(予防保全)な情報セキュリティ対策をはじめ、国民生活の重要なインフラとなっている情報システムの信頼性の確保、それを支えるIT人材育成のための取組、IT投資効率向上のためのソフトウェア相互運用性の推進などを行いました。

財務面では、受益者の適切な費用負担などによる業務の効率化やリスク管理債権の適切な管理などを行うことにより、財務の健全性の確保と効率的かつ適正な資金管理を行っています。また、地域ソフトウェアセンターに対しても、きめ細かな指導・助言などを通じた経営改善に努め、地域ソフトウェアセンター全体で黒字となりました。

これら平成20年度の実績を踏まえ、急速に発展・進化するITに対応しつつ、情報社会システムの安寧と健全な発展により貢献するため、誰もが安心してITを利用できる経済社会を目指したプロアクティブな対策などの提供、社会インフラである情報システムのディペンダビリティ確立に向けた取組(より包括的な信頼性・安全性の確保)、スキル標準と情報処理技術者試験を駆使した人材育成手法などの普及、及びシステム連携などの相互運用性の拡大に向けて取り組んでいきます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### 法人の目的

独立行政法人情報処理推進機構は、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的としております。(情報処理の促進に関する法律 第 10 条)

#### 業務内容

当法人は、情報処理の促進に関する法律第 10 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

) 情報処理を行う者の利便性の向上又は情報処理に関する安全性及び信頼性の確保に著しく寄与すると認められるプログラム(事業活動に広く用いられるものに限る。)であつて、その開発を特に促進する必要があり、かつ、企業等が自ら開発することが困難なものを開発すること。

) )に記載する業務に係るプログラムについて、対価を得て、普及すること。

) 情報処理サービス業者等(情報処理サービス業又はソフトウェア業を営む会社又は個人をいう。以下同じ。)が金融機関から電子計算機の導入、プログラムの開発その他業務又は技術の改善又は向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。

) 情報処理サービス業者等以外の者が金融機関からその事業活動の効率化に寄与するプログラムの開発又はプログラムの開発に関する業務を行う者の技術の向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。

) 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保を図るため、情報処理システム(電子計算機及びプログラムの集合体であつて、情報処理の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。)に関する技術上の評価を行うこと。

) 情報処理に関する調査を行い、及びその成果を普及すること。

) )から )に記載する業務に附帯する業務を行うこと。

) 中小企業新事業活動促進法(平成 11 年法律第 18 号)第 29 条第 1 項各号に掲げる情報関連人材育成推進業務を行うこと。

) 情報処理技術者試験の実施に関する事務を行うこと。

## 沿革

昭和45年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律公布
	10月	情報処理振興事業協会設立
昭和60年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律の一部改正 (プログラム作成効率化業務、融資事業の追加。) (題名を「情報処理の促進に関する
昭和61年	5月	情報処理の促進に関する法律の一部改正 (特定プログラム開発等の業務用資金についての出資受入に
平成元年	6月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法公布
	8月	地域ソフトウェア供給力開発支援事業を開始
平成 8年	10月	長野支所、神奈川支所を設置
平成10年	12月	新事業創出促進法公布
平成11年	2月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法廃止
平成14年	12月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(平成14年12月11日 法律第144号) (情報処理振興事業協会の解散、独立行政法人情報処理推進機構の設立)
平成15年	12月	神奈川支所 閉所
平成16年	1月	独立行政法人 情報処理推進機構設立
平成16年	3月	地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止
平成16年	10月	ソフトウェア・エンジニアリング・センター発足
平成17年	4月	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行 新事業創出促進法廃止
平成17年	5月	情報処理技術者試験の構造改革特別区域における特例措置の開始
平成17年	8月	長野支所 閉所
平成17年	9月	情報処理技術者試験の区分等を定める省令の一部改正 (テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の創設)
平成18年	1月	オープンソースソフトウェア・センター発足
平成19年	10月	IT人材育成本部を設置
	12月	四国支部、沖縄支部 廃止 情報処理技術者試験の区分等を定める省令及び情報処理技術者試験規則の改正 (平成21年度春期試験から試験制度を抜本的に改正)
平成20年	1月	特定プログラム開発承継勘定の廃止
	3月	第一期中期目標期間終了
	4月	第二期中期目標期間開始
	11月	オープンソフトウェア・センターへ名称変更 産学連携推進センター発足

## 設立根拠法

情報処理の促進に関する法律(昭和45年5月22日 法律第90号)

## 主務大臣(主務省所管課等)

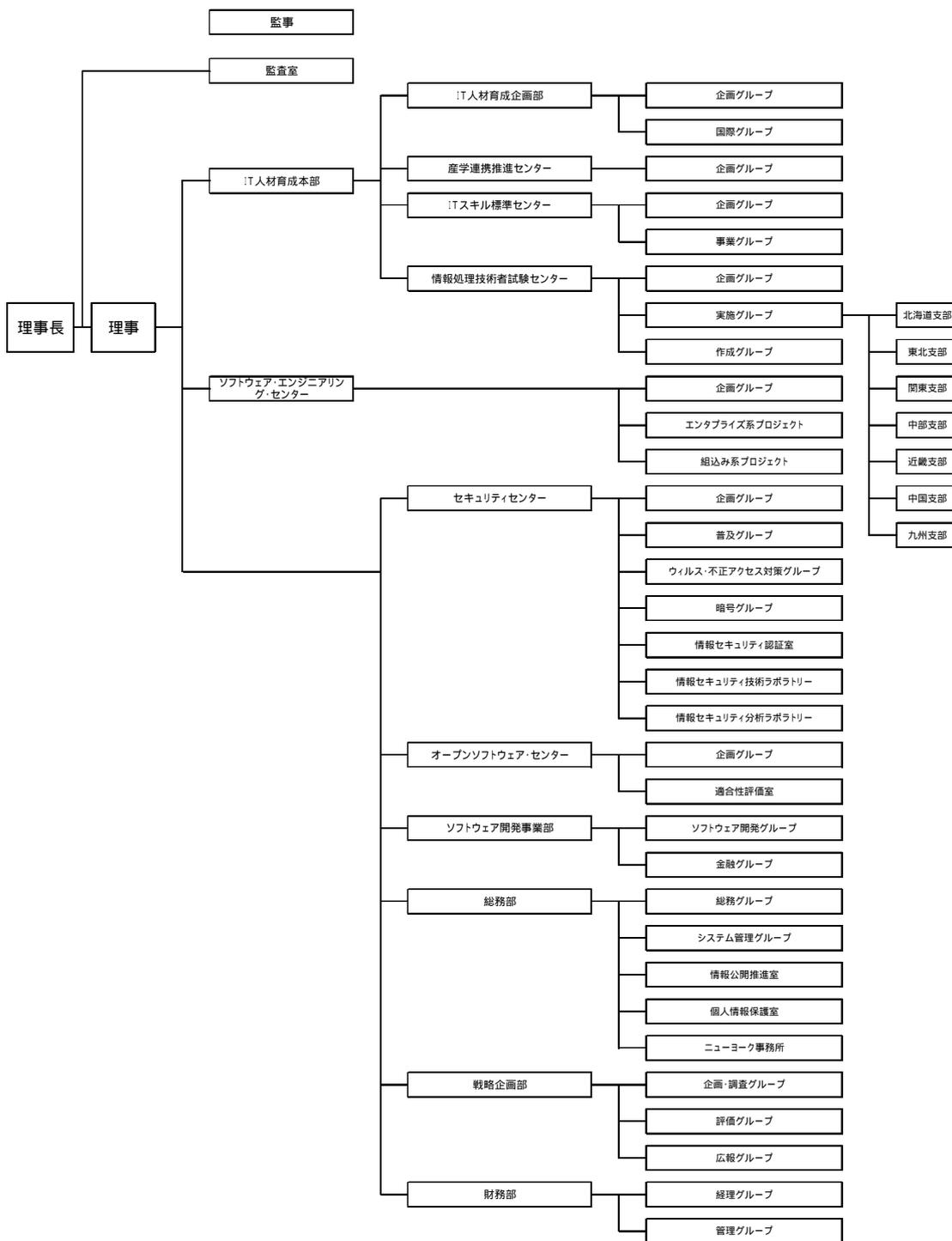
経済産業大臣(経済産業省商務情報政策局情報政策課)

)に記載する「情報関連人材育成推進業務」に係るものについては、  
経済産業大臣及び厚生労働大臣(厚生労働省職業能力開発局育成支援課)

# 組織図

## 独立行政法人情報処理推進機構組織図

平成21年3月31日現在



(2)本部・支部の住所

本 部:東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

支 部

北海道:北海道札幌市北区北 7 条西二丁目 8 番

東 北:宮城県仙台市青葉区本町一丁目 14 番 18 号

関 東:東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

中 部:愛知県名古屋市中区栄五丁目 26 番 39 号

近 畿:大阪府大阪市中央区天満橋京町二丁目 6 番

中 国:広島県広島市中区鉄砲町一丁目 20 番

九 州:福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目 9 番 28 号

(3)資本金の状況

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,256	-	-	35,256
民間出資金	725	-	-	725
資本金合計	35,981	-	-	35,981

(4)役員状況

(平成21年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴	
理 事 長	西 垣 浩 司	自 平成20年4月1日 至 平成24年1月4日		昭和36年4月 平成6年6月 平成11年3月 平成15年3月 平成16年6月	日本電気株式会社入社 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役副会長 同社 特別顧問
理 事	斉 藤 茂 樹	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	総括担当	昭和50年4月 平成13年7月	通商産業省入省 財団法人国際超電導産業技術 研究センター専務理事
理 事	仲 田 雄 作	自 平成20年7月25日 至 平成22年1月4日	技術担当	昭和54年4月 平成19年7月	通商産業省入省 経済産業政策局調査統計部長
監 事	小 川 忠 夫	自 平成20年7月17日 至 平成22年1月4日		昭和44年7月 平成19年7月	通商産業省入省 財団法人オートレース振興協会 理事長
監 事 (非常勤)	櫻 井 通 晴	自 平成16年1月5日 至 平成22年1月4日			城西国際大学経営情報学部 客員教授(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成20年度末において179名(前期末比14名減少、7.3%減)であり、平均年齢は45.5歳(前期末45.4歳)となっております。このうち、国等からの出向者は22人、民間からの出向者は44人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表 (<http://www.ipa.go.jp/about/ipajoho/zaimu.html>)

注)平成 20 年度財務諸表は、経済産業大臣の承認後に上記URLへ掲載いたします。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	7,100	流動負債	3,062
現金・預金等	6,460	運営費交付金債務	740
その他	640	その他	2,321
固定資産	33,054	固定負債	2,525
有形固定資産	767	引当金	959
投資有価証券	29,228	退職給付引当金	173
その他	3,059	その他の引当金	786
ソフトウェア	1,331	その他	1,566
その他	1,728		
		負債合計	5,587
		純資産の部	
		資本金	35,981
		政府出資金	35,256
		その他	725
		資本剰余金	464
		繰越欠損金	1,172
		その他	222
		純資産合計	34,566
資産合計	40,153	負債純資産合計	40,153

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	7,643
業務費	6,216
人件費	2,232
減価償却費	181
その他	3,804
一般管理費	1,425
人件費	564
減価償却費	70
その他	791
財務費用	2
その他	0
経常収益(B)	7,882
運営費交付金収益	4,222
自己収入等	3,000
その他	660
臨時損益(C)	1
その他調整額(D)	69
当期総利益(B-A+C+D)	310

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,468
人件費支出	2,812
運営費交付金収入	5,006
自己収入等	3,439
その他収入・支出	16,102
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	921
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	30
資金減少額(D = A+B+C)	9,577
資金期首残高(E)	11,604
資金期末残高(F = D+E)	2,027

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
業務費用	4,100
損益計算書上の費用	7,688
(控除)自己収入等	3,587
(その他の行政サービス実施コスト)	706
損益外減価償却等相当額	249
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与見積額	0
引当外退職給付増加見積額	14
機会費用	456
(控除)法人税等及び国庫納付額	12
行政サービス実施コスト	4,806

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## 財務諸表の科目

### 貸借対照表

現金・預金等: 現金、預金、売買目的で保有する有価証券など

有形固定資産: 建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券: 投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)や関係会社株式

その他(固定資産): 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

引当金: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金: 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

#### 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分  
する経費

財務費用：利息の支払や、債券の発行に要する経費

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金等の取崩額が該当

#### キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

#### 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載）及び除却相当額

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

\* 文中における損益計算書及び貸借対照表の平成 19 年度の数値は、平成 20 年 1 月 5 日に廃止された特定プログラム開発承継勘定を除いたものとなっております

##### (経常費用)

平成 20 年度の経常費用 7,643 百万円(19 年度 9,832 百万円 前年比 77.7%)のうち IPA の主たる業務であるプログラム開発普及等業務費が、3,223 百万円(19 年度 5,009 百万円 前年比 64.3%)であり、全体の約 42.2%を占めています。次に、情報処理技術者試験業務費で、2,654 百万円(19 年度 2,042 百万円 前年比 130.0%) (34.7%)。また、一般管理費は、1,425 百万円(19 年度 2,188 百万円 前年比 65.1%) (18.6%)となっております。なお、情報処理技術者試験業務費及び一般管理費に前年度と大きな差がありますのは、情報処理技術者試験業務に係る一般管理費を、業務費として組替えたためです。

経常費用が大きく減少していますが、前年度は第一期中期目標期間の最終年度であり、2 年度に渡って行ってきた事業（プログラム開発普及等業務で行われる、未踏、オープンソフトウェアなど）を年度内に終了させる必要があり、それに係る費用負担が大きかったことによります。逆に本年度は下期公募に係る開発費等が次年度に繰り延べられていることも大きく影響しております。

##### (経常収益)

平成 20 年度の経常収益については、運営費交付金収益（費用進行基準）が 4,222 百万円(19 年度 6,229 百万円 前年比 67.8%)、情報処理技術者試験手数料収入等の業務収入が 3,000 百万円(19 年度 3,214 百万円 前年比 93.3%) (試験手数料 2,753 百万円 業務収入の 91.8% 19 年度 2,942 百万円 前年比 93.6%) 及び財務収益 429 百万円(19 年度 443 百万円 前年比 96.8%)、全体では、7,882 百万円(19 年度 10,090 百万円 前年比 78.1%)となっており、その結果、経常利益は 239 百万円(19 年度 259 百万円 前年比 92.3%)となりました。

経常収益も大きく減少していますが、これも経常費用と同様の理由により、運営費交付金

の収益化に大きな開きがあったことが、主な要因であります。

#### (当期総損益)

臨時損益については、(株)三重ソフトウェアセンター、(株)高知ソフトウェアセンターの清算等による臨時損失が 32 百万円(19 年度 116 百万円 前年比 27.5%)、償却済み債権の取立益の臨時利益が 34 百万円(19 年度 22 百万円 前年比 155.2%)であり、その結果、税引前当期純利益 240 百万円(19 年度 164 百万円 前年比 146.5%)を計上することとなりました。ここから法人住民税 12 百万円(19 年度 13 百万円)を差し引き、前中期目標期間繰越積立金取崩額 81 百万円を加えて、平成 20 年度の総利益は、310 百万円(19 年度 151 百万円 前年比 205.3%)となりました。

なお、前中期目標期間繰越積立金取崩額は、試験勘定における自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び平成 21 年度から始まる新試験制度構築に係る経費に充当するもので、当期純損失 81 百万円を限度として取崩したものです。

#### (資産)

平成 20 年度末の資産合計額は、40,153 百万円(19 年度 40,763 百万円 前年比 98.5%)となっています。積立金の国庫納付による現預金の支出 429 百万円が減少の主な要因であります。

#### (負債)

平成 20 年度末の負債合計額は 5,587 百万円(19 年度 5,528 百万円 前年比 101.1%)となっています。運営費交付金債務は 740 百万円となりましたが、うち 386 百万円は契約済の繰越であり、残りの 354 百万円も執行計画がすでに組み込まれています。

#### (純資産)

平成 20 年度末の純資産合計額は 34,566 百万円(19 年度 35,235 百万円 前年比 98.1%)となっています。特定償却資産の減価償却 249 百万円及び利益剰余金としてあった積立金 429 百万円を国庫納付したことが減少の主な要因であります。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,468 百万円と、前年度比 10,277 百万円支出増となっています。これは、平成 20 年 1 月 5 日に廃止された特定プログラム開発承継勘定の残余財産 10,479 百万円及び第一期中期目標期間の積立金 429 百万円を国庫納付金したことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 921 百万円と、前年度比 8,433 百万円収入減となっています。これは、前年度、特定プログラム開発承継勘定の廃止(平成 20 年 1 月 5 日)により国庫へ納付すべき残余財産 10,479 百万円を有価証券から現金及び預金へ移動していたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円と、前年度比11百万円支出増(55.2%増)となっています。これは、リース債務の支払いの増加が主な要因であります。

主要財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	8,927	9,370	9,583	9,833	7,643
経常収益	9,132	9,369	9,999	10,123	7,882
当期総利益	384	127	314	194	310
資産	51,113	50,868	51,422	51,242	40,153
負債	5,595	5,892	6,156	16,007	5,587
利益剰余金(又は繰越欠損金)	39,278	39,150	38,836	972	1,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,502	2,945	1,659	191	10,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505	2,907	1,727	9,355	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	48	54	19	30
資金期末残高	2,593	2,582	2,460	11,604	2,027

注1)平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの五ヵ年

注2)平成20年度「資産」「負債」「業務活動によるキャッシュ・フロー」

及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の大きな変動は主に下記による。

平成20年1月5日特定プログラム開発承継勘定廃止 未払金として現預金で保有していた国庫納付金10,479百万円を平成20年9月に国庫納付。

注3)平成20年度経常費用(前年比77.7%)及び経常収益(前年比77.9%)ともに大きく減少しているが、平成19年度は第一期中期目標期間の最終年度であり、2年度に渡って行ってきた事業(未踏、オープンソフトウェアなど)を年度内に終了させる必要があり、費用及びそれに伴う運営費交付金の収益化が大きかったことによる。

逆に平成20年度は第二期中期目標期間初年度であり、費用化、収益化ともに平成21年度に繰り延べられている影響もある。

注4)平成20年度繰越欠損金が増加しているのは、平成19年度まで利益剰余金にあった積立金のうち429百万円を国庫納付したことによる。

セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(プログラム開発普及業務)

事業損益は167百万円と、前年度比16百万円の増(10.8%増)となっています。これは、自己財源事業費用の減であります。

(情報技術セキュリティ評価・認証業務)

本業務は、評価認証手数料と業務費用の差を運営費交付金で賄うこととされており、損益は基本的に発生いたしません。なお、平成20年度の評価認証手数料は42百万円であり、前年度比14百万円の減(25.1%減)となっています。

(信用保証業務)

事業損益は31百万円と、前年度の損失137百万円からは169百万円の増となっています。これは、前年度保証先の業況悪化による保証債務損失引当金繰入350百万円がありましたが、本年度は若干の落ち着きを取戻し同引当金繰入が61百万円で収まったことが主な要因であります。なお、本年度は財務収益等により本業務経費をすべて賄えるため、運営

費交付金は投入していません。

(事業運營業務)

事業損益は6百万円と、前年度比15百万円の減(70.3%減)となっています。これは、自己財源事業費用の増であります。

(情報処理技術者試験業務)

事業損益は73百万円の損失を計上しました。前年度比213百万円の減となっています。これは、第一期中期目標期間において経費の削減努力を推し進めてきましたが、主要部分はほぼ限界点に達しており、情報処理技術者試験手数料収入の前年度比189百万円の減(6.4%減)に対応できなかったことが主な要因であります。しかし、第一期中期目標期間の積立金が繰り越されており、それにより固定資産の減価償却費及び平成21年度から始まる新試験制度構築に係る経費を負担することができるため、最終的に赤字とはなっていません。

(戦略的ソフトウェア開発業務)

本業務は、平成17年12月に開発等業務を廃止しており、平成20年度においては定期預金1百万円の利息収入を計上しているのみであります。

(地域事業出資業務)

本業務は、地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理を行っております。事業損益は各地域ソフトウェアセンターの年度の業績を反映した株式の評価損益が主たるものです。本年度は、2社(株)システムソリューションセンターとちぎ 960千円、(株)仙台ソフトウェアセンター 2,400千円から配当3,360千円もあり事業損益は92百万円と、前年度比7百万円の増(8.2%増)となっています。

事業損益の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
プログラム開発普及業務	49	3	21	151	167
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0	0	1	0	0
信用保証業務	164	27	24	137	31
事業運營業務	33	3	5	21	6
情報処理技術者試験業務	123	180	230	140	73
戦略的ソフトウェア開発業務	113	80	27	1	0
地域事業出資業務	84	184	151	85	92
特定プログラム開発承継業務	12	50	12	30	-

注1)平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの5ヵ年

注2)平成20年度信用保証業務 貸倒引当金繰入の減289百万円などにより収益が増加。

注3)平成20年度情報処理技術者試験業務 試験手数料収入2,752百万円は前年比189百万円(93.6%)の減少。

これを主要因として73百万円の経常損失。第一期中期目標期間の繰越積立金取崩しにより最終的に損は発生せず。

注4)地域事業出資業務 平成18年度より株式評価益を計上。平成20年度も出資先15社中9社が黒字決算。

注5)特定プログラム開発承継業務は平成20年1月5日で廃止。

## セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

### (プログラム開発普及業務)

総資産は 18,857 百万円と、前年度比 416 百万円の減(2.2%減)となっています。これは、有形固定資産 46 百万円及び無形固定資産ソフトウェア 260 百万円の減価償却、積立金 45 百万円の国庫納付が主な要因であります。

### (情報技術セキュリティ評価・認証業務)

総資産は 49 百万円と、前年度比 11 百万円の減(18.2%減)となっています。これは、無形固定資産ソフトウェア 6 百万円の減価償却及び積立金 3 百万円の国庫納付が主な要因であります。

### (信用保証業務)

総資産は 11,184 百万円と、前年度比 409 百万円の減(3.5%減)となっています。これは、代位弁済 156 百万円及び積立金 336 百万円の国庫納付が主な要因であります。

### (事業運營業務)

総資産は 866 百万円と、前年度比 52 百万円の減(5.6%減)となっています。これは、積立金 45 百万円の国庫納付が主な要因であります。

### (情報処理技術者試験業務)

総資産は 3,311 百万円と、前年度比 248 百万円の増(8.1%増)となっています。これは、平成 21 年度春期情報処理技術者試験の受験者が大幅に増加(292,905 人 対前年 39,879 人 15.8%増)し、3 月中に振り込まれた試験手数料が 231 百万円増加したことが主な要因であります。

### (戦略的ソフトウェア開発業務)

総資産は 1 百万円となっております。本業務は、平成 17 年 12 月に開発等業務を廃止しております。

### (地域事業出資業務)

総資産は 5,886 百万円と、前年度比 21 百万円の増(0.4%増)となっています。これは、関係会社株式が前年度比 50 百万円の増(10.3%増)となったことが主な要因であります。

総資産の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
プログラム開発普及業務	20,033	19,400	19,694	19,273	18,857
情報技術セキュリティ評価・認証業務	68	151	86	59	49
信用保証業務	11,130	11,242	11,422	11,593	11,184
事業運営業務	558	767	835	917	866
情報処理技術者試験業務	2,871	3,004	3,065	3,063	3,311
戦略的ソフトウェア開発業務	123	40	10	1	1
地域事業出資業務	6,065	5,943	5,897	5,865	5,886
特定プログラム開発承継業務	10,301	10,328	10,420	10,479	-

注1)平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの五ヵ年

注2)特定プログラム開発承継業務は平成20年1月5日で廃止、10,479百万円は平成20年1月4日現在。

平成20年9月10,479百万円を国庫納付。

目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

該当事項はありません。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成20年度の行政サービス実施コストは4,806百万円と、前年度比2,586百万円減(35.0%減)となっております。運営費交付金対象事業の減2,007百万円及び機会費用の減519百万円が主な要因であります。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	4,034	4,578	4,952	6,108	4,100
うち損益計算書上の費用	9,059	9,504	9,802	9,963	7,688
うち自己収入	5,025	4,926	4,850	3,855	3,587
損益外減価償却等相当額	406	331	276	297	249
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	7	0
引当外退職給付増加見積額	3	23	18	18	14
機会費用	1,099	1,468	1,365	975	456
(控除)法人税等及び国庫納付金	80	212	13	13	12
行政サービス実施コスト	5,462	6,566	6,597	7,392	4,806

注1)平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの五ヵ年

注2)平成20年度損益計算書上の費用が大きく減少しているが、平成19年度は第一期中期目標期間の最終年度であり、2年度に渡って行ってきた事業(未踏、オープンソフトウェアなど)を年度内に終了させる必要があり、その分多く費用が発生している。

逆に平成20年度は第二期中期目標期間初年度であり、費用化が平成21年度に繰り延べられている。

注3)自己収入は試験手数料収入の減少189百万円が主なもの。

注4)機会費用減519百万円は、特定プログラム開発承継勘定廃止に伴う政府出資金48,150百万円の減資による。減資が平成20年1月5日であったため、平成19年度は減少額が少なくなっている。

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

該当事項はありません。

### (3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況 (単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	5,250	5,250	5,263	5,263	5,196	5,196	5,117	5,117	5,006	5,006	
政府出資金	1,000	72	600	7	-	-	-	-	-	-	
受託収入	643	661	637	620	682	775	-	117	-	124	公募事業を獲得
業務収入	7,279	6,787	5,953	5,295	4,303	3,996	3,738	3,318	3,013	2,985	試験手数料収入の減少
その他収入	577	1,720	288	490	341	566	339	515	271	463	運用収入等の増
計	14,748	14,490	12,742	11,676	10,522	10,533	9,194	9,067	8,291	8,578	
支出											
業務経費	12,196	7,148	10,654	7,550	7,022	7,408	6,965	8,830	9,872	6,730	
戦略的ソフトウェア開発業務経費	1,000	102	615	8	50	0	-	-	0	-	
試験業務経費	2,720	2,578	2,403	2,352	2,396	2,134	2,324	1,975	2,645	2,604	試験業務費の節約
情報処理推進事業経費	8,258	3,739	7,417	4,397	4,355	4,528	4,418	6,117	7,066	4,006	翌年度への繰越
信用保証業務経費	219	130	219	149	220	136	223	123	161	119	保証実行の減少
受託経費	643	649	637	606	682	744	-	117	-	124	公募事業を獲得
一般管理費	2,275	1,879	2,298	1,798	2,217	1,941	2,144	1,867	1,953	1,081	試験勘定人件費等を業務費へ組替
計	15,114	9,077	13,590	9,311	9,921	9,483	9,109	10,200	11,826	7,934	

注1) 平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの五ヵ年

注2) 平成20年度より試験業務に係る一般管理費の配分を変更した。

注3) 政府出資金は戦略的ソフトウェア開発業務経費に対するものであったが、開発すべき案件の応募が少なく又既存プロジェクトの普及も果々しくなかったため、平成17年12月には事業を廃止。そのため収入支出とも予算を大きく下回っている。

注4) 情報処理推進事業経費、平成16、17年度の支出予算決算の相違は、予定していたソフトウェア開発支援事業に応募が少なかったためである。平成18、19年度はソフトウェア開発支援は事業自体を大幅縮小。

### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

業務経費の効率化のため、運営費交付金を毎年度平均で前年度比3%の削減に取り組んでいます。一方、IPAの社会的使命の高まりに伴い業務量は増加しており、限られた予算のなかで業務の質を維持しつつ効果的な事業を実施するための対策に取り組んでいます。

また、毎月の予算執行状況の役員報告などの厳格な予算管理や業務計画変更時の予算の再配分を適切に実施するなど無駄の排除を徹底して行いました。

(百万円)

	運営費交付金							退職手当等	合 計
	業務費		一般管理費						
			既存分		人事院勧告分				
平成19年度	3,967		1,121				29	5,117	
平成20年度	3,850	97.0%	1,088	97.0%	18		51	5,006	
平成21年度	3,735	97.0%	1,055	97.0%	18	97.0%	35	4,842	

注1) 平成19年度第一期中期目標期間終了 平成20年度第二期中期目標期間開始 平成24年度までの五ヵ年

注2) 平成20年度人事院勧告分18,254千円 平成21年度17,706千円

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は7,882百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,222百万円(収益の53.6%)、業務収入3,000百万円(同38.1%)、資産見返負債戻入益114百万円(同1.4%)、財務収益429百万円(同5.4%)及び雑益117百万円(同1.5%)となっています。

これをセグメントに区分すると、下表のとおりとなります。

財源構造(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	経常収益	運営費交付金収益		業務収入		資産見返負債戻入益		財務収益		雑益	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
プログラム開発普及業務	3,405	2,983	87.6%	140	4.1%	33	1.0%	220	6.5%	28	0.8%
情報技術セキュリティ評価・認証業務	173	125	72.2%	42	24.2%	6	3.5%	-	-	0	0.1%
信用保証業務	198	-	-	13	6.7%	0	0.1%	184	93.0%	0	0.2%
事業運営業務	1,192	1,114	93.5%	-	-	67	5.6%	0	0.0%	11	0.9%
情報処理技術者試験業務	2,829	-	-	2,804	99.1%	8	0.3%	13	0.5%	3	0.1%
戦略的ソフトウェア開発業務	0	-	-	-	-	-	-	0	100.0%	-	-
地域事業出資業務	92	-	-	-	-	-	-	11	12.2%	80	87.8%

注1)情報技術セキュリティ評価・認証業務 雑益127,180円

注2)信用保証業務 資産見返負債戻入益253,750円 雑益294,700円

注3)事業運営業務 財務収益3,053円

注4)戦略的ソフトウェア開発業務 財務収益2,026円

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### (プログラム開発普及業務)

運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成及びオープンソフトウェアの普及促進等を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(2,983百万円)、経済産業省よりの委託費(100百万円)、文部科学省(20百万円)及び自己収入(財務収益等)となっています。

事業に要する費用は、外部委託費(開発、調査、普及等経費)(1,296百万円)、受託事業費(124百万円)、事務等経費(313百万円)及び人件費(1,505百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成20年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

・国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. ITの安全性向上に向けた情報セキュリティ対策の強化・・・1
2. 情報システムの信頼性向上に向けたソフトウェアエンジニアリングの推進・・・56
3. IT人材育成の戦略的推進・・・83
4. 開放的な技術・技術標準の普及及びソフトウェア利用者の利便性向上のための環境整備・・・123

#### (情報技術セキュリティ評価・認証業務)

情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(125百万円)及び自己収入(評価認証手数料)(42百万円)

となっています。

事業に要する費用は、外部委託費(開発、調査、普及等経費)(49 百万円)、事務等経費(15 百万円)及び人件費(108 百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成 20 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

・国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1. IT の安全性向上に向けた情報セキュリティ対策の強化

(1 - 5) 社会がよりセキュアな製品・システムを享受できる環境の整備・・・44

(信用保証業務)

プログラムの開発等に必要な資金の借入に係る債務の保証を実施しております。

事業の財源は、自己収入(信用保証料、財務収益等)(198 百万円)となっています。

事業に要する費用は、外部委託費(調査、普及等経費)(13 百万円)、事務等経費(6 百万円)、保証債務損失引当金繰入(61 百万円)及び人件費(87 百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成 20 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

・国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

4. 開放的な技術・技術標準の普及及びソフトウェア利用者の利便性向上のための環境整備

(4 - 3) 債務保証事業・・・148

(事業運営業務)

当法人の総務、経理、戦略企画などの管理運営を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(1,114 百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(665 百万円)及び人件費(521 百万円)となっています。

(情報処理技術者試験業務)

情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験を実施しております。

事業の財源は、自己収入(試験手数料等)(2,804 百万円)となっています。

事業に要する費用は、試験実施業務費(2,654 百万円 うち人件費 532 百万円)、一般管理費(202 百万円)及び人件費(44 百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成 20 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

・国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

3. IT 人材育成の戦略的推進

(3 - 2) 産業競争力を強化するための高度 IT 人材の育成・・・91

(戦略的ソフトウェア開発業務)

産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及を実施してきました。

本業務は、平成 17 年 12 月で事業は廃止しております。

(地域事業出資業務)

地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等を実施しております。

事業の財源は、自己収入(利息、配当金)(11 百万円)となっています。

事業に要する費用は、出資金の管理のみであり発生がありません。

なお、業務の詳細は「平成 20 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

. 財務内容の改善に関する事項及びその他事業運営に関する重要な事項

3 . 地域事業出資業務(地域ソフトウェアセンター)・・・204